

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	42,195	57,580	60,801	96,445	118,671
経常利益 (百万円)	3,586	7,198	7,344	8,356	14,087
中間(当期)純利益 (百万円)	1,826	4,198	3,230	4,494	5,710
純資産額 (百万円)	72,071	88,429	97,754	81,658	95,814
総資産額 (百万円)	171,469	195,282	212,008	195,966	213,183
1株当たり純資産額 (円)	864.36	1,010.05	1,125.90	978.93	1,097.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.91	50.37	38.77	53.32	68.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.40	—	—	51.15	—
自己資本比率 (%)	42.0	43.1	44.2	41.7	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,876	3,855	3,674	11,210	11,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,574	△3,542	△6,138	△4,711	△7,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△714	△1,808	2,767	△3,482	△4,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,535	15,452	16,694	16,763	16,579
従業員数 (名)	1,769	1,676	1,729	1,680	1,664

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期中間連結会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債を償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	34,794	46,955	51,205	77,885	94,976
経常利益 (百万円)	2,893	3,817	6,075	5,783	8,372
中間(当期)純利益 (百万円)	1,801	2,900	3,793	4,063	5,328
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	64,959	74,740	84,972	73,210	82,413
総資産額 (百万円)	142,306	161,368	179,731	157,233	172,777
1株当たり純資産額 (円)	779.06	896.71	1,020.02	877.59	989.01
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.60	34.80	45.53	48.15	63.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20.12	—	—	46.23	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	45.6	46.3	47.3	46.6	47.7
従業員数 (名)	752	708	714	745	695

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債を償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（「中間連結財務諸表提出会社」）及び子会社26社、関連会社2社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業、機械・環境事業、不動産事業及び証券事業であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業	1,351
機械・環境事業	220
不動産事業	3
証券事業	76
全社(共通)	79
合計	1,729

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	714
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の不安定化などのマイナス要因がありましたものの、好調な企業収益を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しもあり、景気は総じて拡大基調で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、前期に引き続き銅価が高水準で推移し、また主力生産品である石灰石の販売が堅調でありましたため、売上高は608億1百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は73億4千4百万円（前年同期比2.0%増）、とそれぞれ前年同期を上回りましたものの、繰越欠損金解消に伴う税金費用の増加により中間純利益は32億3千万円（前年同期比23.1%減）と前年同期に比べ低下いたしました。

① 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

資源事業につきましては、銅地金の増販及び銅価の高止まりに支えられた金属部門の増収に加え、石灰石の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は542億7千5百万円と前年同期に比べ28億3千6百万円（5.5%）増加しましたが、銅鉱石の買鉱条件の悪化などにより、営業利益は64億3千3百万円と前年同期に比べ4億5千9百万円（6.7%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門の販売が概ね好調であり、環境部門の販売も堅調に推移しましたため、売上高は46億3千3百万円と前年同期に比べ3億2百万円（7.0%）増加し、営業利益は7億1千2百万円と前年同期に比べ2千9百万円（4.4%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が順調に推移するとともに、新規賃貸物件の稼働もありましたことから、売上高は11億6千9百万円と前年同期に比べ4千5百万円（4.0%）増加し、営業利益は6億2千9百万円と前年同期に比べ7千4百万円（13.3%）増加いたしました。

[証券事業]

証券事業につきましては、売上高は7億2千2百万円と前年同期に比べ3千7百万円（5.5%）増加し、営業利益は2千5百万円と前年同期に比べ2千1百万円（554.5%）増加いたしました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内においては、銅価が高水準で推移したことに加え、主力生産品である石灰石の販売が堅調でありました結果、日本の売上高は586億3千7百万円と前年同期に比べ42億3千4百万円（7.8%）増加し、営業利益は47億6千8百万円と前年同期に比べ3億3百万円（6.8%）増加いたしました。

[南米]

南米においては、チリ共和国アタカマ銅鉱山の日本向け輸出が増加したため、南米での販売数量は減少し、売上高は21億6千4百万円と前年同期に比べ10億1千3百万円（31.9%）減少となり、営業利益は29億1千万円と前年同期に比べ7億3千8百万円（20.2%）減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により36億7千4百万円増加し、投資活動により61億3千8百万円減少し、財務活動により27億6千7百万円増加したことから当中間連結会計期間末には166億9千4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動から得られた資金は36億7千4百万円（同4.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益69億3千7百万円（同3.3%増）、減価償却費25億3千5百万円（同6.7%増）の計上のほか、売上債権の減少20億9千7百万円及び信用取引資産の減少58億5千万円（同66.0%減）による資金の増加があったものの、電気銅等の棚卸資産の増加が57億5千万円（同31.8%増）、信用取引負債の減少66億1千1百万円（同59.8%増）及び法人税等支払額14億7千5百万円（同59.1%増）等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は61億3千8百万円（同73.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は27億6千7百万円となりました。これは主に、運転資金借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
資源事業	37,379	22.8
機械・環境事業	1,820	11.9
不動産事業	—	—
証券事業	—	—
合計	39,199	22.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、生産品銘柄(委託分含む)に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源事業	1,534	13.5	1,867	27.4
機械・環境事業	2,592	△7.5	1,976	43.1
不動産事業	—	—	—	—
証券事業	—	—	—	—
合計	4,126	△0.7	3,844	35.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額以外は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
資源事業	54,275	5.5
機械・環境事業	4,633	7.0
不動産事業	1,169	4.0
証券事業	722	5.5
合計	60,801	5.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

① 石灰石・砕石事業

生産事業所においては保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動においては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

② 銅事業

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ・コーザン鉱山特約会社につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、銅事業の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。なお、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。また、基礎研究課においては各事業に属さない基礎的な研究を行っております。

これらの業務に携わる人員は53名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億4千3百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当中間連結会計期間は、中空ナノシリカを始めとする各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究、製鉄スラグ、排脱石膏等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、特殊紙商品の分野においては、無機粉体を高内填した無機質紙の性能向上のための技術開発を行いました。当事業にかかる研究開発費は1億5千7百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した排水、廃液処理商品及び廃液からの有害物除去技術の開発を行っております。当中間連結会計期間は、地下水や工場排水中の有害な重金属を除去できる安価な吸着剤に関する開発に取り組みました。当事業にかかる研究開発費は6千2百万円であります。

(3) 基礎研究

当社研究開発部基礎研究課は、各事業に属さない新規技術の研究を行っております。当中間連結会計期間は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、脱臭分煙機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の樹脂焼結技術を応用して高機能なフィルタの研究を行っております。基礎研究費は1億9百万円であります。

(4) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は1千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	—
計	83,523,195	83,523,195	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	83,523,195	—	4,176	—	6,149

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鋳業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,294	7.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,859	5.82
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,941	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,903	3.48
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュ어 ポートフォリ オ(常任代理人 シティバンク 銀行㈱)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,032	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,825	2.19
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,526	1.83
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー ーエイシー(常任代理人 ㈱三 菱東京UFJ銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.68
計	—	42,571	50.97

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,684千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,294千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,526千株

2 平成19年10月15日付にて三菱UFJフィナンシャルグループより大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として平成19年9月30日現在の実質保有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。当該報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	保有株数	株式保有割合
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	5,330千株	6.38%

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,730,000	82,730	—
単元未満株式	普通株式 575,195	—	—
発行済株式総数	83,523,195	—	—
総株主の議決権	—	82,730	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式422株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	218,000	—	218,000	0.26
計	—	218,000	—	218,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,009	1,053	1,043	1,114	1,042	921
最低(円)	926	940	962	983	811	822

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※8		12,618		14,147		14,220	
2 短期借入金	※2		14,988		24,175		17,385	
3 一年以内に償還予定の社債			400		2,200		2,400	
4 未払法人税等			681		1,027		1,232	
5 繰延税金負債			1		1		1	
6 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金	※2	10,248		6,437		13,019		
(2) 信用取引貸証券受入金		96	10,345	39	6,476	67	13,087	
7 賞与引当金			785		858		786	
8 役員賞与引当金			12		9		35	
9 その他			10,530		11,197		11,777	
流動負債合計			50,363	25.8	60,094	28.3	60,927	28.6
II 固定負債								
1 社債			2,200		—		—	
2 長期借入金	※2		24,643		18,734		20,855	
3 繰延税金負債			18,598		26,000		25,263	
4 退職給付引当金			1,962		928		1,081	
5 役員退職慰労引当金			704		82		776	
6 環境安全対策引当金			428		416		428	
7 事業用地崩落部整形工事引当金			1,081		897		1,081	
8 その他の引当金			195		174		242	
9 その他	※2.6		6,560		6,811		6,599	
固定負債合計			56,374	28.9	54,046	25.5	56,328	26.4
III 引当金								
1 証券取引責任準備金	※4		113		113		113	
引当金合計			113	0.0	113	0.1	113	0.1
負債合計			106,852	54.7	114,254	53.9	117,369	55.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			4,176	2.1	4,176	2.0	4,176	2.0
2 資本剰余金			6,149	3.2	6,150	2.9	6,150	2.9
3 利益剰余金			45,755	23.4	49,914	23.5	46,975	22.0
4 自己株式			△69	△0.0	△113	△0.1	△88	△0.1
株主資本合計			56,012	28.7	60,126	28.3	57,213	26.8
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			28,050	14.4	32,988	15.6	33,953	15.9
2 繰延ヘッジ損益			296	0.1	289	0.1	200	0.1
3 為替換算調整勘定			△172	△0.1	388	0.2	48	0.0
評価・換算差額等合計			28,174	14.4	33,665	15.9	34,201	16.0
III 少数株主持分			4,242	2.2	3,961	1.9	4,398	2.1
純資産合計			88,429	45.3	97,754	46.1	95,814	44.9
負債・純資産合計			195,282	100.0	212,008	100.0	213,183	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			57,580	100.0		60,801	100.0		118,671	100.0
II 売上原価			41,320	71.8		45,217	74.4		86,493	72.9
売上総利益			16,259	28.2		15,584	25.6		32,177	27.1
III 販売費及び一般管理費	※1		8,740	15.2		8,423	13.9		16,837	14.2
営業利益			7,519	13.0		7,160	11.7		15,339	12.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		240			290			512		
2 受取配当金		593			612			864		
3 持分法による投資利益		208			53			381		
4 商品先渡取引精算差金		—			279			37		
5 その他		197	1,239	2.2	91	1,327	2.2	201	1,997	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		624			634			1,169		
2 貸倒引当金繰入額		0			—			20		
3 休廃山管理費		112			177			289		
4 出向者関係費		139			71			190		
5 貸与資産償却費等		142			151			256		
6 外国租税公課		454			7			1,043		
7 その他		87	1,560	2.7	101	1,143	1.9	280	3,249	2.7
經常利益			7,198	12.5		7,344	12.0		14,087	11.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	228			117			254		
2 投資有価証券売却益		—			23			103		
3 その他		56	285	0.5	15	157	0.3	69	427	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	247			162			723		
2 減損損失	※4	228			—			228		
3 職業病解決金		29			44			40		
4 事業用地崩落部整形工事 引当金繰入額		246			—			246		
5 訴訟関連費		—			271			—		
6 その他		20	771	1.3	85	564	0.9	251	1,490	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			6,713	11.7		6,937	11.4		13,024	11.0
法人税、住民税及び事業税		806			1,312			1,872		
法人税等調整額		415	1,222	2.1	1,419	2,731	4.5	3,352	5,225	4.4
少数株主利益			1,291	2.3		975	1.6		2,088	1.8
中間(当期)純利益			4,198	7.3		3,230	5.3		5,710	4.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	41,980	△54	52,252
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△375	—	△375
役員賞与	—	—	△48	—	△48
中間純利益	—	—	4,198	—	4,198
自己株式の取得	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3,774	△15	3,759
平成18年9月30日残高(百万円)	4,176	6,149	45,755	△69	56,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	29,409	—	△3	29,405	4,169	85,827
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△375
役員賞与	—	—	—	—	—	△48
中間純利益	—	—	—	—	—	4,198
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,359	296	△168	△1,230	72	△1,157
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,359	296	△168	△1,230	72	2,602
平成18年9月30日残高(百万円)	28,050	296	△172	28,174	4,242	88,429

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,176	6,150	46,975	△88	57,213
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△291	—	△291
中間純利益	—	—	3,230	—	3,230
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,938	△25	2,913
平成19年9月30日残高(百万円)	4,176	6,150	49,914	△113	60,126

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,953	200	48	34,201	4,398	95,814
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△291
中間純利益	—	—	—	—	—	3,230
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△965	89	339	△536	△436	△973
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△965	89	339	△536	△436	1,940
平成19年9月30日残高(百万円)	32,988	289	388	33,665	3,961	97,754

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	41,980	△54	52,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△666	—	△666
役員賞与支払	—	—	△48	—	△48
当期純利益	—	—	5,710	—	5,710
自己株式の取得	—	—	—	△34	△34
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,994	△33	4,960
平成19年3月31日残高(百万円)	4,176	6,150	46,975	△88	57,213

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	29,409	—	△3	29,405	4,169	85,827
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△666
役員賞与支払	—	—	—	—	—	△48
当期純利益	—	—	—	—	—	5,710
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,543	200	52	4,796	229	5,025
連結会計年度中の変動額合計	4,543	200	52	4,796	229	9,986
平成19年3月31日残高(百万円)	33,953	200	48	34,201	4,398	95,814

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,713	6,937	13,024
減価償却費		2,376	2,535	4,992
減損損失		228	—	228
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△30	△62	1
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△191	△156	△1,076
事業用地崩落部整形工事引当金の増減額 (減少:△)		246	△183	246
環境安全対策引当金の増減額(減少:△)		—	△11	—
受取利息及び受取配当金		△833	△903	△1,376
支払利息		624	634	1,169
為替差損益(差益:△)		△90	△121	△199
持分法による投資損益(利益:△)		△208	△53	△381
有形固定資産売却益		△228	△117	△254
有形固定資産処分損		247	162	723
投資有価証券売却益		—	△23	—
投資有価証券評価損		—	54	98
売上債権の増減額(増加:△)		△999	2,097	△4,042
棚卸資産の増減額(増加:△)		△4,363	△5,750	△2,170
信用取引資産の増減額(増加:△)		3,525	5,850	958
仕入債務の増減額(減少:△)		2,008	646	3,394
未払消費税等の増減額(減少:△)		△57	△381	258
信用取引負債の増減額(減少:△)		△4,136	△6,611	△1,394
役員賞与の支払額		△48	△46	△48
その他		△525	187	△1,408
小計		4,255	4,683	12,742
利息及び配当金の受取額		1,076	923	1,614
利息の支払額		△610	△646	△1,165
法人税等の支払額		△927	△1,475	△1,467
法人税等の還付額		62	190	65
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,855	3,674	11,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△94	△129	△182
定期預金払戻しによる収入		94	4	225
短期貸付金の純増減額(純増加:△)		85	0	62
有形固定資産の取得による支出		△2,635	△4,948	△6,395
有形固定資産の売却による収入		223	156	223
無形固定資産の取得による支出		△13	△15	△30
投資有価証券の取得による支出		△873	△1,469	△1,401
投資有価証券の売却による収入		—	333	125
長期貸付けによる支出		△3	△1	△3
長期貸付金の回収による収入		3	3	127
その他		△328	△72	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,542	△6,138	△7,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少:△)		2,653	2,566	3,127
長期借入れによる収入		851	3,804	949
長期借入金の返済による支出		△3,486	△1,637	△5,322
社債の償還による支出		△200	△200	△400
自己株式の取得による支出		△15	△26	△34
少数株主への払戻しによる支出		△713	—	△713
配当金の支払額		△374	△291	△666
少数株主への配当金の支払額		△522	△1,447	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,808	2,767	△4,499
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		181	△189	△8
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,314	114	△186
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,763	16,579	16,763
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3	—	3
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,452	16,694	16,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社 船尾鉱山(株) 日鉄鉱コンサルタント(株) 日鉄鹿兒島地熱(株) 新和商事(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 (株)幸袋テクノ 堂島関東証券(株)</p> <p>上記のうち、日鉄鹿兒島地熱(株)については、前連結会計年度まで持分法を適用しない関係会社に含まれておりましたが、当中間連結会計期間において議決権の所有割合が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) 鈴木産業(株) 日鉄鉱不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日比共同製錬(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含まれておりましたポート・ケンブラ・カパー(株)は、株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(甘木山緑化開発(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社 船尾鉱山(株) 日鉄鉱コンサルタント(株) 日鉄鹿兒島地熱(株) 新和商事(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 (株)幸袋テクノ (株)嘉穂製作所 堂島関東証券(株)</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) 鈴木産業(株) 日鉄鉱不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日比共同製錬(株)</p> <p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(VRRトレーディングカンパニー(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社 船尾鉱山(株) 日鉄鹿兒島地熱(株) 日鉄鉱コンサルタント(株) 新和商事(株) アタカマ・コーザン鉱山特約会社 (株)幸袋テクノ (株)嘉穂製作所 堂島関東証券(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社に含まれておりましたが、日鉄鹿兒島地熱(株)については、当連結会計年度において議決権の所有割合が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新八茎鉱山(株) 鈴木産業(株) 日鉄鉱不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日比共同製錬(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含まれておりましたポート・ケンブラ・カパー(株)は、株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(甘木山緑化開発(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ …時価法 (ハ)棚卸資産 取扱品目または業態により総平均法に基づく低価法、先入先出法に基づく原価法等により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む)は定額法、構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地は生産高比例法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	会社名	中間決算日	アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日	日鉄鉱チリ(有)	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>	会社名	中間決算日	アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日	日鉄鉱チリ(有)	6月30日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日鉄鉱チリ(有)</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>	会社名	決算日	アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	12月31日	日鉄鉱チリ(有)	12月31日
会社名	中間決算日																			
アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日																			
日鉄鉱チリ(有)	6月30日																			
会社名	中間決算日																			
アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	6月30日																			
日鉄鉱チリ(有)	6月30日																			
会社名	決算日																			
アタカマ・コーザ ン鉱山特約会社	12月31日																			
日鉄鉱チリ(有)	12月31日																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法(ただし、 鉱業権は生産高比例法)を採 用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、 当中間連結会計期間より「 法人税法施行令の一部を改 正する政令」(平成19年3 月30日 政令第83号)に 伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人 税法に基づく方法に変更 しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の 方法によった場合と比べて、 売上総利益が28百万円、 営業利益が32百万円、 経常利益、税金等調整前 中間純利益がそれぞれ35 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は「事業の種 別別セグメント情報」及び 「所在地別セグメント情報」 に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社 は、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産 について、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5 %相当額に到達した連結 会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を 5年間に渡り均等償却し、 減価償却費を含めて計上 しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益 が65百万円、営業利益が 74百万円、経常利益、税 金等調整前中間純利益が それぞれ83百万円減少 しております。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は「事業の種 別別セグメント情報」及び 「所在地別セグメント情報」 に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月15日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間を対象とする役員退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当中間期末において未支給の金額については固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(へ)環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>(ト)事業用地崩落部整形工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>(チ)その他の引当金 新和商事㈱は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>日鉄鹿児島地熱㈱は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を、「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。</p> <p>堂島関東証券㈱は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p>	<p>(へ)環境安全対策引当金 同左</p> <p>(ト)事業用地崩落部整形工事引当金 同左</p> <p>(チ)その他の引当金 同左</p> <p>堂島関東証券㈱は、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p>	<p>(へ)環境安全対策引当金 同左</p> <p>(ト)事業用地崩落部整形工事引当金 同左</p> <p>(チ)その他の引当金 新和商事㈱は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>日鉄鹿児島地熱㈱は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を、「特別修繕引当金」に計上しております。</p> <p>アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、チリ国の鉱業令により銅鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を「閉山費用引当金」に計上しております。</p> <p>堂島関東証券㈱は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社日鉄鋳チリ(有)(チリ国)では、従来チリペソ建の財務諸表を作成していましたが、同社の主たる機能通貨が米ドルであるため、チリ国税務当局の認可を得て当中間連結会計期間(日鉄鋳チリ社の中間会計期間2006年1月から6月まで)より米ドル建の財務諸表を作成しております。 この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、為替差益等が41百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社日鉄鋳チリ(有)(チリ国)では、従来チリペソ建の財務諸表を作成していましたが、同社の主たる機能通貨が米ドルであるため、チリ国税務当局の認可を得て当連結会計年度(日鉄鋳チリ社の中間会計期間2006年1月から12月まで)より米ドル建の財務諸表を作成しております。 この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、為替差益等が46百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)税効果会計適用による諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している租税特別措置法上の諸準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ハ)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は83,890百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正 平成18年8月11日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は91,215百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれている「関係会社出資金」は107百万円でありま す。また、前中間連結会計期間の「その他」に含まれ ている「関係会社出資金」は107百万円でありま す。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その 他」に含めて表示しておりました「外国租税公課」は、 営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったた め区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれてい る「外国租税公課」は88百万円でありま す。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含 めて表示しておりました「商品先渡取引精算金」は、営 業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため 区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれてい る「商品先渡取引精算金」は50百万円でありま す。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																									
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は97,555百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,081</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,655</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>6,244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,183</td> </tr> </table> <p>※3 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>608百万円</td> </tr> </table> <p>※4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>保証 総額</td> <td>(連結会社 負担額)</td> </tr> <tr> <td>新八菱 鉱山(株)</td> <td>293</td> <td>(293)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同 タンカル(株)</td> <td>295</td> <td>(56)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>112</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702</td> <td>(365)</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	869百万円	同上の債務		短期借入金	633	長期借入金	3,447	計	4,081	現金及び預金	140百万円	有形固定資産	2,999	投資有価証券	4,515	計	7,655	同上の債務		短期借入金	1,212百万円	信用取引借入金	6,244	長期借入金	2,716	受入保証金	10	計	10,183	投資有価証券	608百万円		保証 総額	(連結会社 負担額)	新八菱 鉱山(株)	293	(293)百万円	いわき共同 タンカル(株)	295	(56)	その他4社	112	(15)	計	702	(365)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は101,286百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,375</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,802</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,448</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,928</td> </tr> </table> <p>※3 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>404百万円</td> </tr> </table> <p>※4 旧証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>保証 総額</td> <td>(連結会社 負担額)</td> </tr> <tr> <td>新八菱 鉱山(株)</td> <td>318</td> <td>(318)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同 タンカル(株)</td> <td>308</td> <td>(58)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>86</td> <td>(10)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> <td>(387)</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	829百万円	同上の債務		短期借入金	620	長期借入金	2,754	計	3,375	有形固定資産	2,802	投資有価証券	2,646	計	5,448	同上の債務		短期借入金	756百万円	信用取引借入金	3,860	長期借入金	2,301	受入保証金	10	計	6,928	投資有価証券	404百万円		保証 総額	(連結会社 負担額)	新八菱 鉱山(株)	318	(318)百万円	いわき共同 タンカル(株)	308	(58)	その他4社	86	(10)	計	714	(387)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は99,336百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,768</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,681</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>9,575</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,135</td> </tr> </table> <p>※3 このうち取引保証金の代用として差入れているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>532百万円</td> </tr> </table> <p>※4 証券取引法第51条に規定する準備金であります。</p> <p>5 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>保証 総額</td> <td>(連結会社 負担額)</td> </tr> <tr> <td>新八菱 鉱山(株)</td> <td>301</td> <td>(301)百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき共同 タンカル(株)</td> <td>304</td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>107</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> <td>(373)</td> </tr> </table>	有形・無形固定資産	848百万円	同上の債務		短期借入金	634	長期借入金	3,134	計	3,768	有形固定資産	2,923	投資有価証券	4,758	計	7,681	同上の債務		短期借入金	1,177百万円	信用取引借入金	9,575	長期借入金	2,371	受入保証金	10	計	13,135	投資有価証券	532百万円		保証 総額	(連結会社 負担額)	新八菱 鉱山(株)	301	(301)百万円	いわき共同 タンカル(株)	304	(57)	その他3社	107	(14)	計	714	(373)
有形・無形固定資産	869百万円																																																																																																																																										
同上の債務																																																																																																																																											
短期借入金	633																																																																																																																																										
長期借入金	3,447																																																																																																																																										
計	4,081																																																																																																																																										
現金及び預金	140百万円																																																																																																																																										
有形固定資産	2,999																																																																																																																																										
投資有価証券	4,515																																																																																																																																										
計	7,655																																																																																																																																										
同上の債務																																																																																																																																											
短期借入金	1,212百万円																																																																																																																																										
信用取引借入金	6,244																																																																																																																																										
長期借入金	2,716																																																																																																																																										
受入保証金	10																																																																																																																																										
計	10,183																																																																																																																																										
投資有価証券	608百万円																																																																																																																																										
	保証 総額	(連結会社 負担額)																																																																																																																																									
新八菱 鉱山(株)	293	(293)百万円																																																																																																																																									
いわき共同 タンカル(株)	295	(56)																																																																																																																																									
その他4社	112	(15)																																																																																																																																									
計	702	(365)																																																																																																																																									
有形・無形固定資産	829百万円																																																																																																																																										
同上の債務																																																																																																																																											
短期借入金	620																																																																																																																																										
長期借入金	2,754																																																																																																																																										
計	3,375																																																																																																																																										
有形固定資産	2,802																																																																																																																																										
投資有価証券	2,646																																																																																																																																										
計	5,448																																																																																																																																										
同上の債務																																																																																																																																											
短期借入金	756百万円																																																																																																																																										
信用取引借入金	3,860																																																																																																																																										
長期借入金	2,301																																																																																																																																										
受入保証金	10																																																																																																																																										
計	6,928																																																																																																																																										
投資有価証券	404百万円																																																																																																																																										
	保証 総額	(連結会社 負担額)																																																																																																																																									
新八菱 鉱山(株)	318	(318)百万円																																																																																																																																									
いわき共同 タンカル(株)	308	(58)																																																																																																																																									
その他4社	86	(10)																																																																																																																																									
計	714	(387)																																																																																																																																									
有形・無形固定資産	848百万円																																																																																																																																										
同上の債務																																																																																																																																											
短期借入金	634																																																																																																																																										
長期借入金	3,134																																																																																																																																										
計	3,768																																																																																																																																										
有形固定資産	2,923																																																																																																																																										
投資有価証券	4,758																																																																																																																																										
計	7,681																																																																																																																																										
同上の債務																																																																																																																																											
短期借入金	1,177百万円																																																																																																																																										
信用取引借入金	9,575																																																																																																																																										
長期借入金	2,371																																																																																																																																										
受入保証金	10																																																																																																																																										
計	13,135																																																																																																																																										
投資有価証券	532百万円																																																																																																																																										
	保証 総額	(連結会社 負担額)																																																																																																																																									
新八菱 鉱山(株)	301	(301)百万円																																																																																																																																									
いわき共同 タンカル(株)	304	(57)																																																																																																																																									
その他3社	107	(14)																																																																																																																																									
計	714	(373)																																																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※6 固定負債のその他には新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る長期預り金2,328百万円が含まれておりません。</p> <p>7 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">21,230百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,453</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,777</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	21,230百万円	借入実行残高	10,453	差引額	10,777	<p>※6</p> <p>7 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,680百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,443</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	22,680百万円	借入実行残高	14,237	差引額	8,443	<p>※6</p> <p>7 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,730百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	20,730百万円	借入実行残高	11,401	差引額	9,329
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	21,230百万円																			
借入実行残高	10,453																			
差引額	10,777																			
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	22,680百万円																			
借入実行残高	14,237																			
差引額	8,443																			
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	20,730百万円																			
借入実行残高	11,401																			
差引額	9,329																			
<p>※8 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table>	受取手形	372百万円	支払手形	71	<p>※8 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	受取手形	368百万円	支払手形	74	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	受取手形	479百万円	支払手形	57						
受取手形	372百万円																			
支払手形	71																			
受取手形	368百万円																			
支払手形	74																			
受取手形	479百万円																			
支払手形	57																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>3,522百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>71</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td>167</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>389</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>76</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>一般用地</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td>161</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具ほか</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>228</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他ほか</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>247</td></tr> </table>	運賃諸掛	3,522百万円	試験研究費	71	探鉱費	167	給料	1,580	賞与引当金 繰入額	389	役員賞与引当金 繰入額	12	退職給付費用	108	役員退職慰労 引当金繰入額	76	一般用地	52百万円	鉱業用地	161	機械装置及び 運搬具ほか	14	計	228	建物及び構築物	241百万円	機械装置及び 運搬具	5	有形固定資産 その他ほか	1	計	247	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>2,638百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>85</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td>181</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,708</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>462</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>一般用地</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td>43</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具ほか</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td>117</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>38</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他ほか</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>162</td></tr> </table>	運賃諸掛	2,638百万円	試験研究費	85	探鉱費	181	給料	1,708	賞与引当金 繰入額	462	役員賞与引当金 繰入額	9	退職給付費用	28	役員退職慰労 引当金繰入額	12	一般用地	43百万円	鉱業用地	43	機械装置及び 運搬具ほか	31	計	117	建物及び構築物	123百万円	機械装置及び 運搬具	38	有形固定資産 その他ほか	0	計	162	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>6,277百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>142</td></tr> <tr><td>探鉱費</td><td>144</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,240</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>391</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△29</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>152</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>一般用地</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>鉱業用地</td><td>167</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具ほか</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>254</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>538百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>176</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他ほか</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>723</td></tr> </table>	運賃諸掛	6,277百万円	試験研究費	142	探鉱費	144	給料	3,240	賞与引当金 繰入額	391	役員賞与引当金 繰入額	35	退職給付費用	△29	役員退職慰労 引当金繰入額	152	一般用地	61百万円	鉱業用地	167	機械装置及び 運搬具ほか	26	計	254	建物及び構築物	538百万円	機械装置及び 運搬具	176	有形固定資産 その他ほか	8	計	723
運賃諸掛	3,522百万円																																																																																																	
試験研究費	71																																																																																																	
探鉱費	167																																																																																																	
給料	1,580																																																																																																	
賞与引当金 繰入額	389																																																																																																	
役員賞与引当金 繰入額	12																																																																																																	
退職給付費用	108																																																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	76																																																																																																	
一般用地	52百万円																																																																																																	
鉱業用地	161																																																																																																	
機械装置及び 運搬具ほか	14																																																																																																	
計	228																																																																																																	
建物及び構築物	241百万円																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	5																																																																																																	
有形固定資産 その他ほか	1																																																																																																	
計	247																																																																																																	
運賃諸掛	2,638百万円																																																																																																	
試験研究費	85																																																																																																	
探鉱費	181																																																																																																	
給料	1,708																																																																																																	
賞与引当金 繰入額	462																																																																																																	
役員賞与引当金 繰入額	9																																																																																																	
退職給付費用	28																																																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	12																																																																																																	
一般用地	43百万円																																																																																																	
鉱業用地	43																																																																																																	
機械装置及び 運搬具ほか	31																																																																																																	
計	117																																																																																																	
建物及び構築物	123百万円																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	38																																																																																																	
有形固定資産 その他ほか	0																																																																																																	
計	162																																																																																																	
運賃諸掛	6,277百万円																																																																																																	
試験研究費	142																																																																																																	
探鉱費	144																																																																																																	
給料	3,240																																																																																																	
賞与引当金 繰入額	391																																																																																																	
役員賞与引当金 繰入額	35																																																																																																	
退職給付費用	△29																																																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	152																																																																																																	
一般用地	61百万円																																																																																																	
鉱業用地	167																																																																																																	
機械装置及び 運搬具ほか	26																																																																																																	
計	254																																																																																																	
建物及び構築物	538百万円																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	176																																																																																																	
有形固定資産 その他ほか	8																																																																																																	
計	723																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 376 486 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>機械装置及び一 般用地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)</td> <td>旧製品置 場</td> <td>一般用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失176百万円を当該減少額として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具43百万円、一般用地等108百万円、リース資産24百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置及び一 般用地等	遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="932 376 1326 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>機械装置及び一 般用地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)</td> <td>旧製品置 場</td> <td>一般用地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失176百万円を当該減少額として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具43百万円、一般用地等108百万円、リース資産24百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値は将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置及び一 般用地等	遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地
場所	用途	種類																		
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置及び一 般用地等																		
遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地																		
場所	用途	種類																		
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置及び一 般用地等																		
遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	83,523	—	—	83,523

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	157	16	—	173

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	83,523	—	—	83,523

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	193	25	0	218

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	83,523	—	—	83,523

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	157	36	0	193

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 15,824百万円	現金及び 預金勘定 17,090百万円	現金及び 預金勘定 16,847百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △372	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △396	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △268
現金及び 現金同等物の 中間期末残高 15,452	現金及び 現金同等物の 中間期末残高 16,694	現金及び 現金同等物の 期末残高 16,579

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,298	448	21	829	有形固定資産	273	164	—	108	その他					合計	1,571	612	21	937		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	332百万円	1年超	626	合計	959	21百万円	支払リース料	184百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	181	減損損失	24	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td style="text-align: right;">572</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,732	456	13	1,262	有形固定資産	212	116	—	96	その他					合計	1,945	572	13	1,358		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	467百万円	1年超	904	合計	1,372	13百万円	支払リース料	211百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	207	減損損失	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,576	526	17	1,032	有形固定資産	232	136	—	96	その他					合計	1,808	662	17	1,128		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	391百万円	1年超	754	合計	1,146	17百万円	支払リース料	369百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	363	減損損失	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,298	448	21	829																																																																																																																												
有形固定資産	273	164	—	108																																																																																																																												
その他																																																																																																																																
合計	1,571	612	21	937																																																																																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																															
1年以内	332百万円																																																																																																																															
1年超	626																																																																																																																															
合計	959																																																																																																																															
21百万円																																																																																																																																
支払リース料	184百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																															
減価償却費相当額	181																																																																																																																															
減損損失	24																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,732	456	13	1,262																																																																																																																												
有形固定資産	212	116	—	96																																																																																																																												
その他																																																																																																																																
合計	1,945	572	13	1,358																																																																																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																															
1年以内	467百万円																																																																																																																															
1年超	904																																																																																																																															
合計	1,372																																																																																																																															
13百万円																																																																																																																																
支払リース料	211百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																															
減価償却費相当額	207																																																																																																																															
減損損失	—																																																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,576	526	17	1,032																																																																																																																												
有形固定資産	232	136	—	96																																																																																																																												
その他																																																																																																																																
合計	1,808	662	17	1,128																																																																																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																															
1年以内	391百万円																																																																																																																															
1年超	754																																																																																																																															
合計	1,146																																																																																																																															
17百万円																																																																																																																																
支払リース料	369百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																																																																															
減価償却費相当額	363																																																																																																																															
減損損失	24																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table data-bbox="159 436 478 526"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	0	合計	5	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table data-bbox="582 436 901 526"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	9	合計	13	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1005 436 1316 526"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0
1年以内	4百万円																			
1年超	0																			
合計	5																			
1年以内	4百万円																			
1年超	9																			
合計	13																			
1年以内	0百万円																			
1年超	—																			
合計	0																			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
債券	2,104	2,090	△14

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,883	54,748	46,864
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	102	100	△2
合計	7,985	54,848	46,862

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式	950

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
債券	2,102	2,093	△8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,547	64,665	55,118
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	406	371	△34
合計	9,953	65,036	55,083

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式	656

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
債券	2,103	2,089	△13

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,386	65,271	56,885
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	102	99	△2
合計	8,488	65,370	56,881

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式	956

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	商品先渡取引	6,545	—	6,567	△22
	売建 金属				
合計		—	—	—	△22

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。
 2 商品先渡取引の時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建				
商品	米ドル	39	—	39	△0
	商品先渡取引				
	売建				
	金属	20,102	—	20,674	△571
合計		—	—	—	△572

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。
 2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場を使用しております。
 3 商品先渡取引の時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。
 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建				
商品	米ドル	55	—	55	0
	商品先渡取引				
	売建				
	金属	5,461	—	5,703	△242
	買建				
	金属	152	—	162	10
合計		—	—	—	△231

- (注) 1 上記のデリバティブ取引は、市場取引以外の取引であります。
 2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場を使用しております。
 3 商品先渡取引の時価の算定は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。
 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,439	4,331	1,124	685	57,580	—	57,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	545	18	—	591	(591)	—
計	51,466	4,877	1,143	685	58,171	(591)	57,580
営業費用	44,573	4,194	587	681	50,036	24	50,060
営業利益	6,892	682	555	3	8,135	(615)	7,519

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,275	4,633	1,169	722	60,801	—	60,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	718	19	—	766	(766)	—
計	54,304	5,352	1,188	722	61,568	(766)	60,801
営業費用	47,870	4,639	559	697	53,767	(126)	53,641
営業利益	6,433	712	629	25	7,800	(639)	7,160

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	資源事業 (百万円)	機械・ 環境事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,873	9,024	2,299	1,474	118,671	—	118,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	1,019	36	—	1,121	(1,121)	—
計	105,938	10,044	2,335	1,474	119,793	(1,121)	118,671
営業費用	91,808	8,823	1,277	1,416	103,326	5	103,331
営業利益	14,129	1,220	1,058	57	16,466	(1,126)	15,339

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、親会社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して下記のとおり区分しております。

なお、事業の種類別セグメントは、資源事業、機械・環境事業、不動産事業、証券事業に区分しております。

事業区分	区分方法	主要な製品等の名称
資源事業	地下資源の採掘・加工による鉱産物製品、土石採取加工製品、燃料関連商品、ファイン関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに委託製錬による製品及びこれらの販売に付随する仕入商品、鉱山コンサルタント及びエンジニアリング等の役務。	石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、パルプ用チップ、鉱泉水、特殊紙(不燃紙、タンカル紙)、各種粉体、電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、地熱蒸気の供給、その他。
機械・環境事業	製造・加工による自社製品、重土工機の整備・修理及びこれらの販売に付随する仕入商品。	集じん機、破砕機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ボールバルブ、焼却炉、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、水処理剤、消臭剤、その他。
不動産事業	自社不動産の賃貸及び不動産の販売。	オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売。
証券事業	証券事業。	株式、債券及び投資信託に係る取扱業務。

2 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は593百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は650百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,175百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

3 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の全社の営業費用が12百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が32百万円増加し、営業利益が32百万円が減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の全社の営業費用が35百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,402	3,177	57,580	—	57,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	3,957	3,993	(3,993)	—
計	54,438	7,135	61,574	(3,993)	57,580
営業費用	49,974	3,486	53,460	(3,399)	50,060
営業利益	4,464	3,649	8,113	(594)	7,519

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,637	2,164	60,801	—	60,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,703	4,703	(4,703)	—
計	58,637	6,867	65,504	(4,703)	60,801
営業費用	53,869	3,956	57,825	(4,184)	53,641
営業利益	4,768	2,910	7,679	(518)	7,160

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,643	7,027	118,671	—	118,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	5,646	5,711	(5,711)	—
計	111,708	12,674	124,382	(5,711)	118,671
営業費用	101,499	6,411	107,911	(4,579)	103,331
営業利益	10,209	6,262	16,471	(1,131)	15,339

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の地域に属する主な国又は地域
南米・・・チリ

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は593百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は650百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,175百万円であり、その主なものは、親会社の本社費(秘書・総務・経理・基礎研究)に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の全社の営業費用が12百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が32百万円増加し、営業利益が32百万円が減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の全社の営業費用が35百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,177	4,289	7,466
連結売上高	—	—	57,580
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	7.5	13.0

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,523	5,417	7,940
連結売上高	—	—	60,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	8.9	13.1

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,094	8,133	15,227
連結売上高	—	—	118,671
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	6.9	12.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の地域に属する主な国又は地域
 南米・・・チリ
 その他・・・台湾、オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,010.05円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 50.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号 最終改正 平成18年1月31日)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号 最終改正 平成18年1月31日) を適用しております。なお、前中間 連結会計期間と同様の方法により算 定した当中間連結会計期間の1株当 たり純資産額は、1,006.49円とな ります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定 上の基礎は、次のとおりでありま す。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純 利益 4,198百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 4,198百万円 普通株式の期中平均株式数 83,358千株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,125.90円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 38.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>_____</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定 上の基礎は、次のとおりでありま す。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純 利益 3,230百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 3,230百万円 普通株式の期中平均株式数 83,317千株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,097.03円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 68.51円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号 最終改正 平成 18年1月31日)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正 平成18年1月31日)を適 用しております。なお、前連結会計 年度と同様の方法により算定した当 連結会計年度の1株当たり純資産額 は、1,094.63円となります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎は、次のとおりでありま す。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 5,710百万円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 5,710百万円 普通株式の期中平均株式数 83,348千株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		7,410		6,570		5,687		
2 受取手形	※8	1,807		1,478		1,679		
3 売掛金		20,274		21,965		22,235		
4 有価証券		38		938		940		
5 棚卸資産		15,001		18,180		12,925		
6 繰延税金資産		126		45		138		
7 その他		1,392		2,274		3,539		
貸倒引当金		△ 109		△ 56		△ 113		
流動資産合計			45,940	28.5	51,397	28.6	47,031	27.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物		11,059		10,938		11,210		
(2) 構築物		8,031		8,094		7,729		
(3) 機械装置		5,018		4,867		4,692		
(4) 鉱業用地		2,906		2,574		2,613		
(5) 一般用地		10,238		10,633		10,622		
(6) 建設仮勘定		-		9,434		7,818		
(7) その他		5,661		539		369		
有形固定資産計		42,914	26.6	47,082	26.2	45,057	26.1	
2 無形固定資産	※2	345	0.2	349	0.2	352	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2.3	56,434		64,919		65,479		
(2) 関係会社株式		5,073		6,225		4,856		
(3) 長期貸付金		6,722		5,675		6,252		
(4) その他		4,148		4,526		4,137		
貸倒引当金		△ 211		△ 445		△ 389		
投資その他の資産計		72,167	44.7	80,901	45.0	80,335	46.5	
固定資産合計			115,428	71.5	128,334	71.4	125,745	72.8
資産合計			161,368	100.0	179,731	100.0	172,777	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		12,460		11,983		11,546		
2 短期借入金	※2	12,444		22,323		15,448		
3 1年以内に償還予定の社債		400		2,200		2,400		
4 未払法人税等		-		305		-		
5 未払消費税等	※4	182		127		470		
6 賞与引当金		493		537		492		
7 役員賞与引当金		12		9		35		
8 その他		7,413		7,793		8,162		
流動負債合計			33,406	20.7	45,280	25.2	38,556	22.3
II 固定負債								
1 社債		2,200		-		-		
2 長期借入金	※2	24,250		18,137		20,525		
3 繰延税金負債		17,555		23,885		23,020		
4 退職給付引当金		1,157		130		291		
5 役員退職慰労引当金		598		-		660		
6 債務保証損失引当金		418		221		275		
7 環境安全対策引当金		421		410		421		
8 事業用地崩落部整形工事引当金		1,081		897		1,081		
9 長期預り金	※6	2,328		-		-		
10 受入保証金	※2	3,008		-		-		
11 長期前受収益		180		-		-		
12 その他	※2	21		5,795		5,531		
固定負債合計			53,222	33.0	49,479	27.5	51,808	30.0
負債合計			86,628	53.7	94,759	52.7	90,364	52.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			4,176	2.6	4,176	2.3	4,176	2.4
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,149			6,149		6,149	
(2) その他資本準備金		-			0		0	
資本剰余金合計		6,149	6,149	3.8	6,150	3.4	6,150	3.6
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,044			1,044		1,044	
(2) その他利益剰余金		35,718			41,355		37,854	
災害補填準備積立金		500			500		500	
探鉱準備金		2,568			3,770		3,183	
海外探鉱準備金		-			116		-	
圧縮記帳積立金		3,474			3,366		3,436	
特別償却準備金		17			11		14	
特定災害防止準備金		125			130		127	
特別積立金		25,635			29,135		25,635	
繰越利益剰余金		3,397			4,326		4,956	
利益剰余金合計		36,762	36,762	22.7	42,399	23.6	38,898	22.5
4 自己株式		△ 69	△ 69	△ 0.0	△ 113	△ 0.0	△ 88	△ 0.1
株主資本合計		47,019	47,019	29.1	52,612	29.3	49,136	28.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		27,397			32,060		33,077	
2 繰延ヘッジ損益		323			299		200	
評価・換算差額等 合計		27,720	27,720	17.2	32,359	18.0	33,277	19.3
純資産合計		74,740	74,740	46.3	84,972	47.3	82,413	47.7
負債・純資産合計		161,368	161,368	100.0	179,731	100.0	172,777	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,955	100.0		51,205	100.0		94,976	100.0
II 売上原価			37,815	80.5		42,150	82.3		75,712	79.7
売上総利益			9,139	19.5		9,055	17.7		19,263	20.3
III 販売費及び一般管理費			6,059	12.9		5,707	11.2		12,159	12.8
営業利益			3,080	6.6		3,348	6.5		7,103	7.5
IV 営業外収益	※1		2,277	4.9		3,858	7.5		4,700	4.9
V 営業外費用	※2		1,541	3.3		1,131	2.2		3,431	3.6
経常利益			3,817	8.2		6,075	11.8		8,372	8.8
VI 特別利益	※3		256	0.5		184	0.4		415	0.4
VII 特別損失	※4		672	1.4		565	1.1		1,192	1.2
税引前中間(当期)純利益			3,401	7.3		5,695	11.1		7,595	8.0
法人税、住民税及び事業税		19				395		38		
法人税等調整額		481	500	1.1	1,506	1,901	3.7	2,228	2,267	2.4
中間(当期)純利益			2,900	6.2		3,793	7.4		5,328	5.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	1,044	33,241	34,285	△ 54	44,557
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 375	△ 375	-	△ 375
役員賞与	-	-	-	△ 48	△ 48	-	△ 48
中間純利益	-	-	-	2,900	2,900	-	2,900
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	2,476	2,476	△ 15	2,461
平成18年9月30日残高(百万円)	4,176	6,149	1,044	35,718	36,762	△ 69	47,019

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,652	-	28,652	73,210
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 375
役員賞与	-	-	-	△ 48
中間純利益	-	-	-	2,900
自己株式の取得	-	-	-	△ 15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,255	323	△ 931	△ 931
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,255	323	△ 931	1,529
平成18年9月30日残高(百万円)	27,397	323	27,720	74,740

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	災害補填準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	500	1,798	3,338	21	118	22,635	4,830	33,241
中間会計期間中の変動額								
租税特別措置法上の準備金の積立	-	1,224	303	11	7	-	△ 1,548	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	△ 454	△ 168	△ 15	△ 0	-	638	-
特別積立金の積立	-	-	-	-	-	3,000	△ 3,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 375	△ 375
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△ 48	△ 48
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,900	2,900
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	769	135	△ 3	7	3,000	△ 1,433	2,476
平成18年9月30日残高(百万円)	500	2,568	3,474	17	125	25,635	3,397	35,718

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	0	6,150	1,044	37,854	38,898	△ 88	49,136
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 291	△ 291	-	△ 291
中間純利益	-	-	-	-	-	3,793	3,793	-	3,793
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 26	△ 26
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	3,501	3,501	△ 25	3,476
平成19年9月30日残高(百万円)	4,176	6,149	0	6,150	1,044	41,355	42,399	△ 113	52,612

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	33,077	200	33,277	82,413
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 291
中間純利益	-	-	-	3,793
自己株式の取得	-	-	-	△ 26
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,016	99	△ 917	△ 917
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,016	99	△ 917	2,559
平成19年9月30日残高(百万円)	32,060	299	32,359	84,972

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	災害補填準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	500	3,183	-	3,436	14	127	25,635	4,956	37,854
中間会計期間中の変動額									
租税特別措置法上の準備金の積立	-	843	116	-	-	2	-	△ 962	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	△ 256	-	△ 70	△ 3	-	-	330	-
特別積立金の積立	-	-	-	-	-	-	3,500	△ 3,500	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 291	△ 291
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,793	3,793
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	587	116	△ 70	△ 3	2	3,500	△ 630	3,501
平成19年9月30日残高(百万円)	500	3,770	116	3,366	11	130	29,135	4,326	41,355

[次へ](#)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	-	6,149	1,044	33,241	34,285	△ 54	44,557
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 666	△ 666	-	△ 666
役員賞与支払	-	-	-	-	-	△ 48	△ 48	-	△ 48
当期純利益	-	-	-	-	-	5,328	5,328	-	5,328
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 34	△ 34
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	4,612	4,612	△ 33	4,578
平成19年3月31日残高(百万円)	4,176	6,149	0	6,150	1,044	37,854	38,898	△ 88	49,136

項 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,652	-	28,652	73,210
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 666
役員賞与支払	-	-	-	△ 48
当期純利益	-	-	-	5,328
自己株式の取得	-	-	-	△ 34
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,424	200	4,624	4,624
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,424	200	4,624	9,203
平成19年3月31日残高(百万円)	33,077	200	33,277	82,413

[次へ](#)

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	災害補填 準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	500	1,798	3,338	21	118	22,635	4,830	33,241
事業年度中の変動額								
租税特別措置法上の準備金の積立	-	1,880	311	11	9	-	△ 2,213	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	△ 495	△ 213	△ 18	△ 0	-	728	-
特別積立金の積立	-	-	-	-	-	3,000	△ 3,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 666	△ 666
役員賞与支払	-	-	-	-	-	-	△ 48	△ 48
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,328	5,328
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	1,384	97	△ 6	9	3,000	126	4,612
平成19年3月31日残高(百万円)	500	3,183	3,436	14	127	25,635	4,956	37,854

[前へ](#)

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 …原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品(販売用不動産を除く) 製品(電気銅、金、銀及び機械を除く)</p> <p> 仕掛品(電気銅、金、銀、機械及び販売用不動産を除く)</p> <p> 貯蔵品 …総平均法に基づく低価法 電気銅、金及び銀 …先入先出法に基づく原価法</p> <p> 機械 …個別法に基づく原価法</p> <p> 販売用不動産 …総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物の一部(平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く本体及び附属設備を含む賃貸事業用のもの) …定額法 構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地 …生産高比例法 その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 5年～60年 機械装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 …生産高比例法 その他の無形固定資産 …定額法 _____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が15百万円、営業利益が18百万円、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ21百万円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、売上総利益が43百万円、営業利益が49百万円、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ58百万円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年5月15日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間を対象とする役員退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当中間会計期間末において未支給の金額については固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>(8) 事業用地崩落部整形工事引当金 当社事業用地崩落部の復旧工事費用の支出に備えるため、復旧計画に基づく工事費用を見積った額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p>	<p>(7) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(8) 事業用地崩落部整形工事引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(7) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(8) 事業用地崩落部整形工事引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期において予定している租税特別措置法上の諸準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,416百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正 (会計方針の変更) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,213百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」第2条第2項により、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「関係会社株式」に含まれている「関係会社出資金」は1,648百万円であります。また、前中間会計期間の「その他」に含まれている「関係会社出資金」は2,718百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間5,292百万円)は、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「受入保証金」(当中間会計期間3,063百万円)並びに「長期前受収益」(当中間会計期間161百万円)は、それぞれ負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は79,074百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,081</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,847</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>6,244</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,542</td> </tr> </table> <p>※3 このうち取引保証金の代用として株式608百万円を差入れております。</p> <p>※4 未払消費税等 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	有形・無形固定資産	869百万円	同上の債務		短期借入金	633百万円	長期借入金	3,447	計	4,081	有形固定資産	2,699百万円	投資有価証券	4,148	計	6,847	同上の債務		短期借入金	685百万円	長期借入金	2,601	関係会社の借入金	6,244	受入保証金	10	計	9,542	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は81,192百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,375</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,553百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,199</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,678</td> </tr> </table> <p>※3 このうち取引保証金の代用として株式404百万円を差入れております。</p> <p>※4 未払消費税等 同左</p>	有形・無形固定資産	829百万円	同上の債務		短期借入金	620百万円	長期借入金	2,754	計	3,375	有形固定資産	2,553百万円	投資有価証券	2,646	計	5,199	同上の債務		短期借入金	506百万円	長期借入金	2,301	関係会社の借入金	3,860	その他	10	計	6,678	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は80,152百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。 (財団抵当)</p> <table> <tr> <td>有形・無形固定資産</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,768</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,937</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>9,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,592</td> </tr> </table> <p>※3 このうち取引保証金の代用として株式532百万円を差入れております。</p> <p>※4 _____</p>	有形・無形固定資産	848百万円	同上の債務		短期借入金	634百万円	長期借入金	3,134	計	3,768	有形固定資産	2,625百万円	投資有価証券	4,312	計	6,937	同上の債務		短期借入金	695百万円	長期借入金	2,310	関係会社の借入金	9,575	その他	10	計	12,592
有形・無形固定資産	869百万円																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	633百万円																																																																																					
長期借入金	3,447																																																																																					
計	4,081																																																																																					
有形固定資産	2,699百万円																																																																																					
投資有価証券	4,148																																																																																					
計	6,847																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	685百万円																																																																																					
長期借入金	2,601																																																																																					
関係会社の借入金	6,244																																																																																					
受入保証金	10																																																																																					
計	9,542																																																																																					
有形・無形固定資産	829百万円																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	620百万円																																																																																					
長期借入金	2,754																																																																																					
計	3,375																																																																																					
有形固定資産	2,553百万円																																																																																					
投資有価証券	2,646																																																																																					
計	5,199																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	506百万円																																																																																					
長期借入金	2,301																																																																																					
関係会社の借入金	3,860																																																																																					
その他	10																																																																																					
計	6,678																																																																																					
有形・無形固定資産	848百万円																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	634百万円																																																																																					
長期借入金	3,134																																																																																					
計	3,768																																																																																					
有形固定資産	2,625百万円																																																																																					
投資有価証券	4,312																																																																																					
計	6,937																																																																																					
同上の債務																																																																																						
短期借入金	695百万円																																																																																					
長期借入金	2,310																																																																																					
関係会社の借入金	9,575																																																																																					
その他	10																																																																																					
計	12,592																																																																																					

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 他社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p style="text-align: right;">保証 総額 (当社負担額)</p> <p>㈱幸袋テクノ 417 (417)百万円</p> <p>津久見車輛整備工業㈱ 254 (254)</p> <p>北上産業㈱ 390 (390)</p> <p>新八茎鉦山㈱ 293 (293)</p> <p>いわき共同タンカル㈱ 295 (56)</p> <p>日本ボールバルブ㈱ 328 (328)</p> <p>日鉄鉦コンサルタント㈱ 166 (166)</p> <p>その他2社 39 (9)</p> <hr/> <p>計 2,186 (1,916)</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 他社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p style="text-align: right;">保証 総額 (当社負担額)</p> <p>北上産業㈱ 390 (390)百万円</p> <p>㈱幸袋テクノ 340 (340)</p> <p>新八茎鉦山㈱ 318 (318)</p> <p>いわき共同タンカル㈱ 308 (58)</p> <p>津久見車輛整備工業㈱ 211 (211)</p> <p>日本ボールバルブ㈱ 200 (200)</p> <p>日鉄鉦コンサルタント㈱ 126 (126)</p> <p>その他2社 34 (4)</p> <hr/> <p>計 1,930 (1,650)</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 他社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p style="text-align: right;">保証 総額 (当社負担額)</p> <p>㈱幸袋テクノ 427 (427)百万円</p> <p>北上産業㈱ 390 (390)</p> <p>新八茎鉦山㈱ 301 (301)</p> <p>津久見車輛整備工業㈱ 231 (231)</p> <p>日本ボールバルブ㈱ 214 (214)</p> <p>日鉄鉦コンサルタント㈱ 150 (150)</p> <p>いわき共同タンカル㈱ 304 (57)</p> <p>その他2社 35 (5)</p> <hr/> <p>計 2,055 (1,778)</p>
<p>※6 長期預り金は新エネルギー・産業技術総合開発機構より受託した、かんがい排水施設維持管理費に係る預り金であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額 14,600百万円</p> <p>借入実行残高 9,300</p> <hr/> <p>差引額 5,300</p>	<p>※6</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額 16,600百万円</p> <p>借入実行残高 13,300</p> <hr/> <p>差引額 3,300</p>	<p>※6</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額 14,600百万円</p> <p>借入実行残高 10,300</p> <hr/> <p>差引額 4,300</p>
<p>※8 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 244百万円</p>	<p>※8 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 175 百万円</p>	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 240 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 383百万円</p> <p>受取配当金 1,679</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 603百万円</p> <p>休廃山管理費 139</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>一般用地 52百万円</p> <p>鉱業用地ほか 165</p> <hr/> <p>計 218</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>除却損</p> <p>機械装置ほか 167百万円</p> <p>売却損</p> <p>車両運搬具 1</p> <hr/> <p>計 169</p> <p>事業用地崩落部整形工事引当金繰入額 246百万円</p> <p>減損損失 228百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 369百万円</p> <p>受取配当金 2,993</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 612百万円</p> <p>休廃山管理費 203</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>一般用地 43百万円</p> <p>機械装置ほか 62</p> <hr/> <p>計 105</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>除却損</p> <p>建物ほか 172百万円</p> <p>売却損</p> <p>機械装置ほか 2</p> <hr/> <p>計 174</p> <p>訴訟関連費 271百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 755百万円</p> <p>受取配当金 3,486</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,130百万円</p> <p>休廃山管理費 369</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>一般用地 61百万円</p> <p>鉱業用地ほか 171</p> <hr/> <p>計 232</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>除却損</p> <p>建物ほか 543百万円</p> <p>売却損</p> <p>車両運搬具ほか 3</p> <hr/> <p>計 547</p> <p>事業用地崩落部整形工事引当金繰入額 246百万円</p> <p>減損損失 228百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>機械装置、 一般用地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)</td> <td>旧製品置 場</td> <td>一般用地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置、 一般用地等	遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)</td> <td>碎石生産 設備</td> <td>機械装置、 一般用地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)</td> <td>旧製品置 場</td> <td>一般用地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置、 一般用地等	遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地
場所	用途	種類																		
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置、 一般用地等																		
遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地																		
場所	用途	種類																		
事業所 常盤採石所 (北海道札幌市 南区)	碎石生産 設備	機械装置、 一般用地等																		
遊休資産 遊休社有地 (福岡県北九州 市八幡西区)	旧製品置 場	一般用地																		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失176百万円を当該減少額として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置43百万円、一般用地等108百万円、リース資産24百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,377百万円 無形固定資産 2</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,428百万円 無形固定資産 2</p>	<p>減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>常盤採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失176百万円を当該減少額として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置43百万円、一般用地等108百万円、リース資産24百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、使用価値の算定にあたっては将来のキャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産につきましては、帳簿価額に対し時価が著しく下落している社有地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、一般用地51百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,977百万円 無形固定資産 5</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	157	16	—	173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	193	25	0	218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 25千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	157	36	0	193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>932</td> <td>213</td> <td>21</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>250</td> <td>179</td> <td>-</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>63</td> <td>58</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> <td>451</td> <td>21</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 21百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	932	213	21	697	車両 運搬具	250	179	-	71	工具器具 備品	63	58	-	4	合計	1,246	451	21	773	1年以内	268百万円	1年超	525	合計	794	支払リース料	148百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	145	減損損失	24	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1255</td> <td>371</td> <td>13</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>472</td> <td>84</td> <td>-</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> <td>456</td> <td>13</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 13百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	1255	371	13	870	車両 運搬具	472	84	-	388	工具器具 備品	21	0	-	21	合計	1,750	456	13	1,280	1年以内	434百万円	1年超	859	合計	1,293	支払リース料	189百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	185	減損損失	-	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>868</td> <td>244</td> <td>17</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>582</td> <td>224</td> <td>-</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,458</td> <td>476</td> <td>17</td> <td>964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 17百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	868	244	17	606	車両 運搬具	582	224	-	358	工具器具 備品	7	7	-	0	合計	1,458	476	17	964	1年以内	320百万円	1年超	661	合計	982	支払リース料	313百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	307	減損損失	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械装置	932	213	21	697																																																																																																																			
車両 運搬具	250	179	-	71																																																																																																																			
工具器具 備品	63	58	-	4																																																																																																																			
合計	1,246	451	21	773																																																																																																																			
1年以内	268百万円																																																																																																																						
1年超	525																																																																																																																						
合計	794																																																																																																																						
支払リース料	148百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																						
減価償却費相当額	145																																																																																																																						
減損損失	24																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械装置	1255	371	13	870																																																																																																																			
車両 運搬具	472	84	-	388																																																																																																																			
工具器具 備品	21	0	-	21																																																																																																																			
合計	1,750	456	13	1,280																																																																																																																			
1年以内	434百万円																																																																																																																						
1年超	859																																																																																																																						
合計	1,293																																																																																																																						
支払リース料	189百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																						
減価償却費相当額	185																																																																																																																						
減損損失	-																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械装置	868	244	17	606																																																																																																																			
車両 運搬具	582	224	-	358																																																																																																																			
工具器具 備品	7	7	-	0																																																																																																																			
合計	1,458	476	17	964																																																																																																																			
1年以内	320百万円																																																																																																																						
1年超	661																																																																																																																						
合計	982																																																																																																																						
支払リース料	313百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																																																																						
減価償却費相当額	307																																																																																																																						
減損損失	24																																																																																																																						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table data-bbox="159 465 478 568"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	0	合計	5	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table data-bbox="579 465 898 568"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	9	合計	13	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="999 465 1318 568"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	—	合計	0
1年以内	4百万円																			
1年超	0																			
合計	5																			
1年以内	4百万円																			
1年超	9																			
合計	13																			
1年以内	0百万円																			
1年超	—																			
合計	0																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 896.71円	1株当たり純資産額 1,020.02円	1株当たり純資産額 989.01円
1株当たり 中間純利益金額 34.80円	1株当たり 中間純利益金額 45.53円	1株当たり 当期純利益金額 63.93円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正 平成18年1月31日)を適用しております。なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、892.83円となります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間損益計算書上の中間純利益 2,900百万円 普通株式に係る中間純利益 2,900百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,358千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 —————</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり中間純利益金額 中間損益計算書上の中間純利益 3,793百万円 普通株式に係る中間純利益 3,793百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,317千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正 平成18年1月31日)を適用しております。なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、986.60円となります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 5,328百万円 普通株式に係る当期純利益 5,328百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,348千株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

[前へ](#)

(2) 【その他】

第94期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 291百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第93期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年9月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。